

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 分担金及び負担金	8,418
2. 使用料及び手数料	692,064
3. 国庫支出金	324,500
4. 県支出金	270
6. 繰入金	645,692
7. 繰越金	3,000
8. 諸収入	6,034
9. 市債	958,500
歳入合計	2,638,478

(単位：千円)

前年度予算額	比較
8,857	△439
639,615	52,449
362,000	△37,500
180	90
924,556	△278,864
3,000	0
6,099	△65
897,600	60,900
2,841,907	△203,429

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	710,104	745,663	△35,559
2. 公 共 下 水 道 費	1,468,988	1,613,919	△144,931
3. 公 債 費	458,886	481,825	△22,939
4. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	2,638,478	2,841,907	△203,429

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
270		692,046	17,788
324,500	958,500	185,838	150
		458,886	
			500
324,770	958,500	1,336,770	18,438

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業受益者負担金	8,418	8,857	△439
計	8,418	8,857	△439

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	691,749	637,878	53,871
計	691,749	637,878	53,871

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 督促手数料	315	1,737	△1,422
計	315	1,737	△1,422

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 社会資本整備総合交付金	324,500	362,000	△37,500
計	324,500	362,000	△37,500

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 公共下水道県補助金	270	180	90
計	270	180	90

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	645,692	924,556	△278,864
計	645,692	924,556	△278,864

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	25	89	△64
---------	----	----	-----

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	8,268	1 受益者負担金 (現年分)
2. 滞納繰越分	150	1 受益者負担金 (過年分)

1. 現年度分	682,776	1 公共下水道使用料 (現年度分)
2. 滞納繰越分	8,973	1 公共下水道使用料 (過年度分)

1. 督促手数料	315	2 督促手数料 (過年分)
----------	-----	---------------

1. 社会資本整備総合交付金	324,500	1 水の安全・安心基盤整備交付金 220,000 2 防災・安全社会資本整備交付金 (汚水) 39,000 3 防災・安全社会資本整備交付金 (雨水) 65,500
----------------	---------	--

1. 公共下水道県補助金	270	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
--------------	-----	-----------------------

1. 一般会計繰入金	645,692	1 一般会計繰入金 (人件費補助) 6,701 2 一般会計繰入金 (償還金補助) 458,886 3 一般会計繰入金 (事業費補助) 180,105
------------	---------	---

1. 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 預金利子	25	1 預金利子
---------	----	--------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	25	89	△64

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6,008	6,009	△1
計	6,008	6,009	△1

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 公営企業債	958,500	897,600	60,900
計	958,500	897,600	60,900

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

1. 延滞金	1	1 延滞金
--------	---	-------

1. 雑入	8	2 諸証明手数料 2 4 印刷複写代 1 6 雇用保険料個人負担金 5
2. 消費税還付金	6,000	1 消費税還付金

1. 公共下水道事業債 (汚水)	893,000	1 公共下水道事業 (汚水)
4. 公共下水道事業債 (雨水)	65,500	1 公共下水道事業 (雨水)

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	158,760	165,884	△7,124	270		140,702	17,788

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 管理運営費 158,760
2. 給料	41,936	2 給料 41,936 1 一般職給 (12名) 41,936
3. 職員手当等	35,626	3 職員手当等 35,626 1 扶養手当 1,536 2 住居手当 984 3 通勤手当 1,811 4 特殊勤務手当 154 5 時間外勤務手当 2,166 6 管理職手当 1,500
4. 共済費	13,245	7 児童手当 700 8 期末手当 9,989 9 勤勉手当 6,709 20 退職手当負担金 7,378 35 地域手当 2,699 4 共済費 13,245 2 一般職 13,231 7 臨時雇職員 14
7. 賃金	1,263	7 賃金 1,263 1 臨時雇賃金 1,263
8. 報償費	700	8 報償費 700 5 前納報奨金 700
9. 旅費	344	9 旅費 344 2 普通旅費 71 3 特別旅費 273
11. 需用費	2,727	11 需用費 2,727 1 消耗品費 725 2 燃料費 792
12. 役務費	457	4 印刷製本費 570 6 修繕料 640 12 役務費 457 1 通信運搬費 292 3 手数料 45 5 自動車損害保険料 120
13. 委託料	58,403	13 委託料 58,403 2 使用料徴収業務委託料 45,144 5 公営企業会計業務支援委託料 9,880 6 管理運営計画委託料 3,379
14. 使用料及び賃借料	1,293	14 使用料及び賃借料 1,293 5 複写機使用料 1,007 26 パソコン借上料 260 63 収納管理システム等使用料 26
18. 備品購入費	540	18 備品購入費 540 4 庁用器具費 540
19. 負担金補助及び交付金	1,766	19 負担金補助及び交付金 1,766 1 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56
23. 償還金利子及び割引料	300	
27. 公課費	160	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般管理費)							
2. 施設管理費	551,344	579,779	△28,435			551,344	
計	710,104	745,663	△35,559	270		692,046	17,788

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 下水道協会負担金 210 51 水洗便所改造資金助成金 1,500 23 償還金利子及び割引料 300 1 過誤納還付金 300 27 公課費 160 2 自動車重量税 160
		1 維持管理費（污水） 548,809
9. 旅費	44	9 旅費 44 2 普通旅費 44
11. 需用費	24,528	11 需用費 23,148 1 消耗品費 157 2 燃料費 111
12. 役務費	2,229	5 光熱水費 22,380 6 修繕料 500 12 役務費 2,152 1 通信運搬費 2,152
13. 委託料	148,942	13 委託料 147,864 1 下水道施設維持管理委託料 88,374 5 除草清掃委託料 9,000 6 水質検査委託料 2,523 8 計量器維持管理委託料 1,080 9 管渠調査委託料 4,900
14. 使用料及び賃借料	344,201	12 排水設備台帳作成委託料 8,000 24 公共下水道台帳作成業務委託料 10,000 30 污水有収水量確保対策業務委託料 18,987 31 施設解体撤去計画委託料 5,000
15. 工事請負費	30,000	14 使用料及び賃借料 344,201 2 土地賃借料 35 6 下水道使用料 344,166
16. 原材料費	1,400	15 工事請負費 30,000 1 施設補修工事費 30,000 16 原材料費 1,400 1 補修用部品購入費 1,400
		2 維持管理費（雨水） 2,535
		11 需用費 1,380 5 光熱水費 1,080 6 修繕料 300 12 役務費 77 1 通信運搬費 77 13 委託料 1,078 1 下水道施設維持管理委託料 1,078

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道費	1,468,988	1,613,919	△144,931	324,500	958,500	185,838	150
計	1,468,988	1,613,919	△144,931	324,500	958,500	185,838	150

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	340,966	341,202	△236			340,966	
--------	---------	---------	------	--	--	---------	--

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		51 公共下水道整備事業（污水） 740,370
9. 旅費	264	9 旅費 123 2 普通旅費 65 3 特別旅費 58
11. 需用費	47	11 需用費 47 1 消耗品費 47
12. 役務費	6	13 委託料 50,000 1 実施設計監理委託料 40,000 3 事業認可設計書作成委託料 10,000
13. 委託料	177,000	15 工事請負費 689,000 1 管渠整備工事費 653,000 2 汚水樹設置工事費 36,000
15. 工事請負費	1,288,371	16 原材料費 500 1 工事用材料費 500 22 補償補填及び賠償金 700
16. 原材料費	600	1 補償金 700
		52 公共下水道改築整備事業（污水） 563,971
22. 補償補填及び賠償金	2,700	13 委託料 95,000 1 実施設計監理委託料 15,000 12 施設長寿命化業務委託料 80,000 15 工事請負費 468,371 7 施設改修工事費 468,371 16 原材料費 100 1 工事用材料費 100 22 補償補填及び賠償金 500 1 補償金 500
		53 公共下水道整備事業（雨水） 164,647
		9 旅費 141 2 普通旅費 29 3 特別旅費 112 12 役務費 6 1 通信運搬費 6 13 委託料 32,000 1 実施設計監理委託料 5,000 3 事業認可設計書作成委託料 27,000 15 工事請負費 131,000 6 排水路工事費 131,000 22 補償補填及び賠償金 1,500 1 補償金 1,500
23. 償還金利子及び割引料	340,966	1 公債費元金 340,966 23 償還金利子及び割引料 340,966 1 長期債元金 340,966

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	117,920	140,623	△22,703			117,920	
計	458,886	481,825	△22,939			458,886	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 公債費利子 117,920
23. 償還金利子及び割引料	117,920	23 償還金利子及び割引料 117,920
引料		1 長期債利子 117,920

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 11		41,936	35,626	77,562	13,231	90,793	
前年度	12		43,409	36,834	80,243	14,564	94,807	
比較	(1) △ 1		△ 1,473	△ 1,208	△ 2,681	△ 1,333	△ 4,014	

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	地域手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負 担金	退職手当特 別負担金
	本年度	1,536	984	2,699	1,811		154	2,166	700		1,500	9,989	6,709	7,378	
	前年度	1,350	540	2,776	2,400		156	2,132	620		1,500	10,594	6,754	8,012	
	比較	186	444	△ 77	△ 589		△ 2	34	80		0	△ 605	△ 45	△ 634	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,473	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	611		
		その他の増減分	△ 2,084		
職員手当	△ 1,208	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,208		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,764	平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,863
	平均給与月額(円)	374,232		平均給与月額(円)	369,566
	平均年齢(歳)	40歳8月		平均年齢(歳)	37歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,500	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級	(1) 1	(100.0) 9.1
	3 級	7	63.6
	4 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 11	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級		
	3 級	6	54.6
	4 級	3	27.2
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主事補 主 事	主 事	係 長 主 幹

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係 長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	号 給 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	90.9	90.9		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	号 給 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	92.0	92.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	役職別加算 有
	2.075	2.225	4.30	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	役職別加算 有
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	役職別加算 有
	2.075	2.225	4.30	

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準の基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.37	0.37
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当、下水道管内作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

継続費についての平成27年度末までの支出額, 平成28年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び平成29年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位: 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成27年度末までの支出額	平成28年度末までの支出(見込)額	平成29年度支出予定額	平成29年度末までの支出予定額	平成30年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
2公共下水道費	1建設費	公共下水道整備事業(雨水)	29	136,000	65,500	65,500	5,000			136,000	136,000		3.7	
			30	1,325,000	657,000	657,000	11,000					1,325,000	36.4	
			31	1,806,000	897,500	897,500	11,000					1,806,000	49.7	
			32	371,000	180,000	180,000	11,000					371,000	10.2	
			計	3,638,000	1,800,000	1,800,000	38,000				136,000	136,000	3,502,000	100.0

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支出(見込)額		平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道施設維持管理業務委託	353,700	平成28年度	89,451	自 平成29年度 至 平成30年度	264,249			264,249	
地方公営企業法適用支援業務委託	37,780			自 平成29年度 至 平成31年度	37,780			37,780	

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末
及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	6,576,768	6,925,566	958,500	340,966	7,543,100
(1) 公共下水道事業債	6,576,768	6,925,566	958,500	340,966	7,543,100
合 計	6,576,768	6,925,566	958,500	340,966	7,543,100